

第8回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

株式会社 I J T T

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数 4 社

連結子会社の名称 トーカイ株式会社
PT.Asian Isuzu Casting Center
PT.Jidosha Buhin Indonesia
IJTT (Thailand) Co.,Ltd.

(2) 非連結子会社の状況

非連結子会社の数 1 社

非連結子会社の名称 株式会社IJTTサービス

※当連結会計年度においてJMスチール株式会社は清算が終了したため、非連結子会社の範囲から除外しております。

連結の範囲から除いた理由

上記非連結子会社 1 社は小規模会社であり、かつ総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社または関連会社の状況

持分法を適用した非連結子会社の数

該当事項はありません。

持分法を適用した関連会社の数 2 社

会社等の名称 ITForging (Thailand) Co.,Ltd.
PT.TJForge Indonesia

(2) 持分法の範囲の変更

当連結会計年度末において、株式売却により株式会社富士商会を持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社の状況

持分法を適用していない非連結子会社の数 1社

会社等の名称 株式会社IJTTサービス

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

② 棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品・仕掛品・原材料・貯蔵品……………主として総平均法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7～31年
構築物	10～30年
機械および装置	3～16年
車両および運搬具	4～7年
工具、器具および備品	2～8年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は3～15年です。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引処理に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。
 - ② 環境対策引当金
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づく、ポリ塩化ビフェニルの処理費用等の環境対策費用の支出に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。
- (4) その他連結計算書類作成のための重要な事項
 - ① 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、持分法を適用している在外子会社の計算書類は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
 - ② 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。
 - ③ 退職給付に係る会計処理の方法
 - a 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主に10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④ 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度から適用し、連結注記表に（会計上の見積りに関する注記）を記載しております。

（会計上の見積りに関する注記）

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産（純額） 58百万円（表示上「投資その他の資産」の「その他」に含まれます）

繰延税金負債（純額） 408百万円

（繰延税金負債と相殺前の繰延税金資産金額 3,036百万円）

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の回収可能性の判断は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積もっております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

減損損失 165百万円、有形固定資産 62,465百万円、無形固定資産 437百万円

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

固定資産の減損の兆候を識別した資産グループは、将来の事業計画に基づく割引前将来キャッシュ・フローに基づき減損損失の認識を判定しています。割引前将来キャッシュ・フローは、取締役会で承認された事業計画を基礎として見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、事業計画が想定を下回った場合、翌連結会計年度の連結計算書類において減損損失が発生する可能性があります。また、遊休資産については基本的に1物件ごとにグルーピングを行っており、正味売却価額に基づき、減損損失の認識の判定、測定をしております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 163,604百万円

2. 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(2001年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2001年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △2,270百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類および総数
普通株式 49,154,282株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の 種類	配 当 の 原 資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定 時 株 主 総 会	普通 株式	利益剰余金	422	9.00	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年11月10日 取 締 役 会	普通 株式	利益剰余金	187	4.00	2020年9月30日	2020年12月2日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の 種類	配 当 の 原 資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定 時 株 主 総 会	普通 株式	利益剰余金	281	6.00	2021年3月31日	2021年6月28日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金調達を行っております。

受取手形および売掛金に係る顧客の信用リスクは、当社の内規に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券はすべて株式であり、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切り捨て)

	連結貸借対照表 計上額(※1)	時 価(※1)	差 額
① 現金 及 び 預 金	13,439	13,439	—
② 受取手形 及び 売掛金	27,536	27,536	—
③ 投資 有 価 証 券			
そ の 他 有 価 証 券	1,043	1,043	—
④ 支払手形 及び 買掛金	(11,107)	(11,107)	—
⑤ 電 子 記 録 債 務	(10,961)	(10,961)	—
⑥ 長 期 借 入 金 (※ 2)	(4,770)	(4,770)	(0)

(※1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2)長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

① 現金及び預金、ならびに② 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

④ 支払手形及び買掛金、⑤ 電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑥ 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額6,307百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③ 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社および一部の子会社では、茨城県その他の地域において、賃貸用の事務所および倉庫等(土地を含む。)を所有しております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため時価等に関する注記を省略しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額	1,579円68銭
1 株当たり当期純利益	17円73銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項)

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式 …… 総平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法

なお、売却原価は総平均法により計算し、評価差額については全部純資産直入法により処理しております。

時価のないもの …… 総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品、原材料、貯蔵品、仕掛品 …… 主として総平均法

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く） …… 定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～31年

構築物 10～30年

機械及び装置 3～16年

車両運搬具 4～7年

工具器具備品 2～8年

②無形固定資産（リース資産を除く） …… 定額法

なお、無形固定資産に含まれる「ソフトウェア」の減価償却方法は、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

③リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込額のうち当事業年度に見合う分を計上しております。

②環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づく、ポリ塩化ビフェニルの処理費用等の環境対策費用の支出に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

a 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度から適用し、個別注記表に（会計上の見積りに関する注記）を記載しております。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金負債（純額） 600百万円

（繰延税金負債と相殺前の繰延税金資産金額 1,978百万円）

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の回収可能性の判断は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

減損損失 165百万円、有形固定資産 48,001百万円、無形固定資産 383百万円

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

固定資産の減損の兆候を識別した資産グループは、将来の事業計画に基づく割引前将来キャッシュ・フローに基づき減損損失の認識を判定しています。割引前将来キャッシュ・フローは、取締役会で承認された事業計画を基礎として見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、事業計画が想定を下回った場合、翌事業年度の計算書類において減損損失が発生する可能性があります。また、遊休資産については基本的に1物件ごとにグルーピングを行っており、正味売却価額に基づき、減損損失の認識の判定、測定をしております。

（貸借対照表に関する注記）

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 134,887百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

① 短期金銭債権 20,281百万円

② 長期金銭債権 597百万円

③ 短期金銭債務 3,708百万円

(3) 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（2001年3月31日公布 法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

2001年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△2,270百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

①営業取引

a 売上高	107,243百万円
b 材料等仕入高	35,352百万円
c 販売費及び一般管理費	2百万円

②営業取引以外の取引

a 受取利息	6百万円
b 受取配当金	423百万円
c 支払利息	8百万円
d その他	5百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式	2,240,376株
------	------------

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付に係る負債	943百万円
賞与引当金	591百万円
未払事業税等	31百万円
未払費用	128百万円
環境対策引当金	25百万円
投資有価証券評価損	295百万円
減価償却費及び減損損失	135百万円
土地時価評価差額	77百万円
棚卸資産評価損	60百万円
その他	185百万円

繰延税金資産小計 2,475百万円

評価性引当額 △497百万円

繰延税金資産合計 1,978百万円

繰延税金負債

土地時価評価差額	△1,862百万円
固定資産圧縮積立金	△598百万円
その他	△117百万円

繰延税金負債合計 △2,578百万円

差引：繰延税金負債純額 △600百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	いすゞ自動車(株)	被所有 直接 43.3 間接 0.1	当社グループが製品を販売、原材料等を購入及び役員の転籍	当社が製品を販売	105,574	売掛金	19,388
				当社が原材料等を購入	32,281	買掛金	209

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 製品の販売価格については、当社が提示した見積価格を参考にして、每期価格交渉の上、決定しております。
2. 原材料等の購入価格については、いすゞ自動車(株)からの提示価格に基づき、交渉の上決定しております。
3. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	トーカイ(株)	直接 100.0	資金の借入	資金の借入	300	関係会社 短期借入金	3,000
				利息の支払い	8	—	—
			配当の受取	配当の受取	40	—	—
子会社	(株)IJTTサービス	直接 100.0	配当の受取	配当の受取	70	—	—
子会社	IJTT (Thailand) Co.,Ltd.	直接 83.3	配当の受取	配当の受取	127	—	—
関連会社	ITForging (Thailand) Co.,Ltd.	直接 25.0	配当の受取	配当の受取	184	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の借入及び利息の支払については、他の金融機関との取引と同様、一般的な
借り入れ条件で行っております。なお、取引金額については、当事業年度におけ
る純増減額を記載しております。
2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額	1,340円64銭
1 株当たり当期純利益	11円55銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。